



Nipponham Group

たんぱく質を、もっと自由に。



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月4日

東

上場会社名 日本ハム株式会社

上場取引所

コード番号 2282

URL <https://www.nipponham.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 井川 伸久

問合せ先責任者（役職名） 経理財務部長

（氏名） 泉 聰

（TEL） 06-7525-3042

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

：有

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	722,599	5.7	36,341	34.1	38,273	32.6	25,651	30.0	23,188	29.8	30,767	92.0

	基本的1株当たり 中間利益
2026年3月期中間期	円 銭 235.20
2025年3月期中間期	174.19

(注)事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

(注)希薄化後1株当たり中間利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
2026年3月期中間期	百万円	965,171	百万円	545,538	百万円	530,315	%	54.9
2025年3月期	949,272		537,072		524,293			55.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 135.00	円 銭 135.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)			—	156.00	156.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,430,000	4.3	59,000	38.7	50,000	34.4	34,000	27.9	349.40	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

最近の業績動向を踏まえ、2026年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日2025年11月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① I F R Sにより要求される会計方針の変更 無
② ①以外の会計方針の変更 無
③ 会計上の見積りの変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	99,095,004株	2025年3月期	99,095,004株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,784,449株	2025年3月期	163,504株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	98,589,463株	2025年3月期中間期	102,554,183株

(注)期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2026年3月期中間期 98,617株、2025年3月期 107,955株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2026年3月期中間期 一株、2025年3月期 43,600株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。